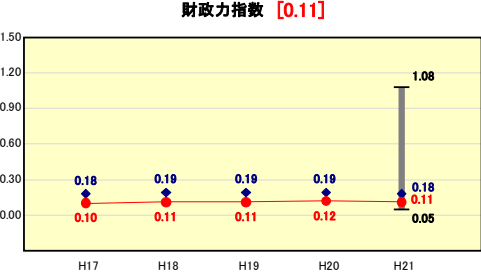


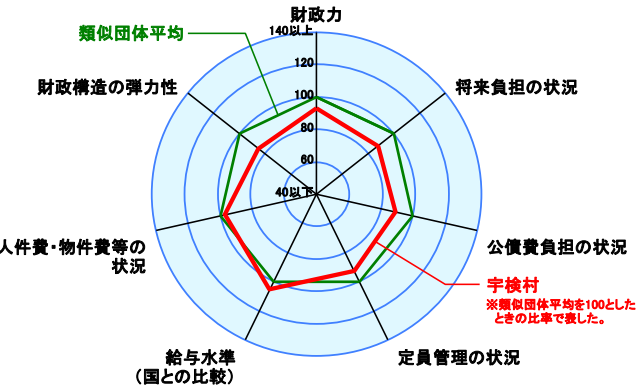
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力



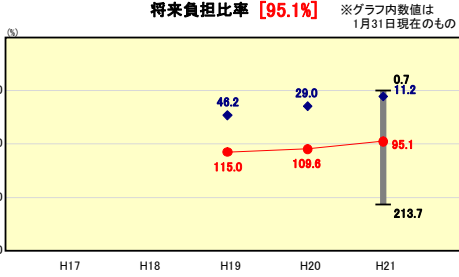
● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
— 類似団体内の最大値及び最小値

人口	1,992	人(H22.3.31現在)
面積	103.07	km ²
標準財政規模	1,842,568	千円
歳入総額	3,101,953	千円
歳出総額	3,015,643	千円
実質収支	53,517	千円

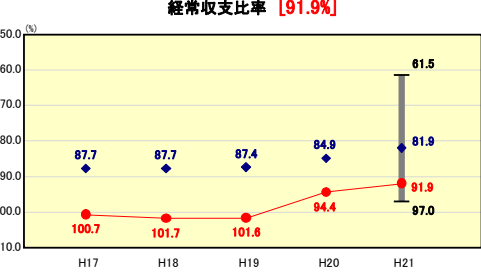


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

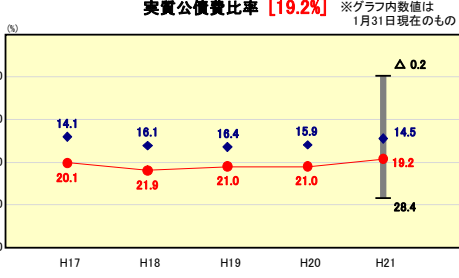
将来負担の状況



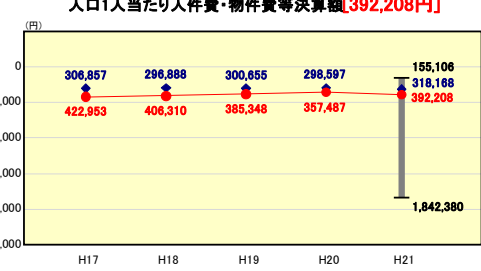
財政構造の弾力性



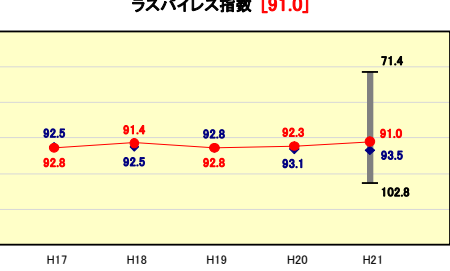
公債費負担の状況



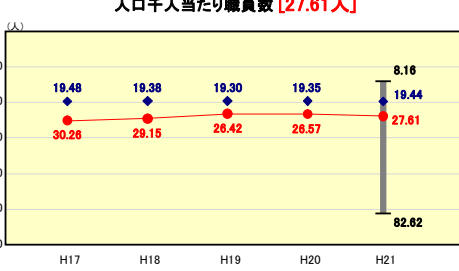
人員費・物件費等の状況



給与水準 (国との比較)



定員管理の状況



※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○**財政力指数**
養殖業者や焼酎工場の進出により、平成17年度以降は法人税を中心に税収が増加傾向にあった。それに合わせて財政力指数も増加傾向であったが、長引く不況の影響で、法人税が減少に転じたため、昨年度と比較して若干数値が減少した。
税の徴収率も高い水準であり今後急激な税収の増加は期待できない状況である。幸い近年取り組んでいる行財政改革により歳入の削減が図られつつあるので、併せて歳入の確保等に取り組んでいく必要がある。

○**経常収支比率**
平成5年度～平成9年度にかけて実施した各種普通建設事業により増大した公債費が直接的に影響し、類似団体の平均を上回っている。
公債費については、公債費負担適正化計画を策定し徹底した削減に取り組んでいること、平成20年度、21年度に実施した補償金免除繰り上げ償還により減少に転じているため、今後は徐々に数値の改善が図られる見込みである。

○**人口1人当たり人員費・物件費**
物件費に関しては、特に賃金と旅費と需用費が類似団体と比較して高くなっているが、これは離島という地理的要因が多く影響していると思われる。年度ごとの変動はあるものの組織改革等の効果がみられ類似団体の平均に近い数値になっているが、引き続きその削減に努める。
人員費に関しては職員一人当たりの決算額は、類似団体平均と大きな差はないが、人口1人あたりの決算額に関してはその差が大きくなっている。現在、退職者の不補充等により職員数の削減を図っているところであり、今後の成果が表れることが期待される。

○**ラスパイルズ指数**
類似団体の平均を下回っている。今後もバランスを見守り、適正な水準を保つよう努める。

○**将来負担比率**
多数の普通建設事業の実施に伴い増大した公債費の影響で、類似団体平均を上回っている。しかし、適正化計画に基づく公債費の削減対策の実施や、繰り上げ償還等により公債費が減少に転じているため、今後は徐々に数値が改善される見込みである。
引続き計画的な財政運営を行い、歳入の削減に努める。

○**実質公債費率**
普通建設事業費に係る公債費の増大に伴い上昇し、類似団体平均を大きく上回っている状況である。これを受けて平成9年度から公債費負担適正化計画を策定し、徹底した事業見直し、その他歳入の削減策を実施した結果、ようやく公債費が減少に転じ、平成22年度決算からは18%を下回る程度まで改善し、24年度決算では類似団体平均程度まで改善される見込みである。

○**人口千人当たりの職員数**
類似団体平均を大きく上回っていることから、集中改革プランにより平成18年度から職員数の削減を図っている。今後は行財政改革を随時進めて、事務の効率化を図り本村の実情に応じた定員管理を実施していく予定である。